

公立大学法人新潟県立大学の平成28年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人新潟県立大学の平成28年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成29年9月5日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	2,927,252,671	
減価償却累計額	<u>△ 786,296,287</u>	2,140,956,384
構築物	4,352,400	
減価償却累計額	<u>△ 1,056,594</u>	3,295,806
工具器具備品	265,026,244	
減価償却累計額	<u>△ 175,547,567</u>	89,478,677
図書		363,805,817
美術品・收藏品		<u>2,410,000</u>
有形固定資産合計		3,823,972,724

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>6,242,904</u>
無形固定資産合計		6,242,904

3 投資その他の資産

長期前払費用		586,296
その他の投資その他の資産		<u>7,671,000</u>
投資その他の資産合計		<u>8,257,296</u>

固定資産合計 3,838,472,924

II 流動資産

現金及び預金		462,908,834
未収入金		3,757,971
前払費用		2,012,468
その他の流動資産		<u>478,572</u>

流動資産合計 469,157,845

資産合計 4,307,630,769

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	401,805,911	
資産見返補助金等	488,988	
資産見返寄附金	11,638,243	
資産見返物品受贈額	<u>309,946,791</u>	723,879,933

長期リース債務 46,634,727

固定負債合計 770,514,660

II 流動負債

運営費交付金債務 102,074,258

預り補助金等 244,682

寄附金債務 6,440,636

前受金 936,940

預り科学研究費補助金 11,844,923

預り金 8,003,510

未払金 68,785,962

リース債務 35,940,175

流動負債合計 234,271,086

負債合計 1,004,785,746

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 3,462,596,047

資本金合計 3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金 312,105,565

損益外減価償却累計額(△) △ 745,051,797

資本剰余金合計 △ 432,946,232

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 129,651,314

目的積立金 53,107,100

積立金 255,000

当期末処分利益 90,181,794

(うち当期総利益) (90,181,794)

利益剰余金合計 273,195,208

純資産合計 3,302,845,023

負債純資産合計 4,307,630,769

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	197,749,702	
研究経費	75,441,161	
教育研究支援経費	22,419,669	
受託研究費	5,313,308	
受託事業費	499,599	
役員人件費	33,747,811	
教員人件費	786,326,311	
職員人件費	<u>254,401,643</u>	1,375,899,204

一般管理費

62,087,493

財務費用

支払利息	<u>1,885,909</u>	1,885,909
------	------------------	-----------

雑損

58,107

経常費用合計

1,439,930,713

経常収益

運営費交付金収益		678,930,185
----------	--	-------------

授業料収益		591,657,150
-------	--	-------------

入学金収益		157,525,200
-------	--	-------------

検定料収益		42,912,400
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,656,028	
---------------------	-----------	--

その他団体からの受託研究等収益	<u>2,674,222</u>	5,330,250
-----------------	------------------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	342,076	
---------------------	---------	--

その他団体からの受託事業等収益	<u>157,523</u>	499,599
-----------------	----------------	---------

補助金等収益

2,372,463

寄附金収益

8,676,906

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	18,327,731	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	124,848	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	855,990	
-----------	---------	--

資産見返物品受贈額戻入	<u>528,470</u>	19,837,039
-------------	----------------	------------

財務収益		
受取利息	<u>22,335</u>	22,335
雑益		
財産貸付料収益	1,838,775	
物品受贈益	1,643,382	
科学研究費補助金間接経費収入	14,312,612	
その他	<u>4,230,211</u>	<u>22,024,980</u>
経常収益合計		<u>1,529,788,507</u>
経常利益		89,857,794
当期純利益		89,857,794
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>324,000</u>
当期総利益		<u><u>90,181,794</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 225,005,765
	人件費支出	△ 1,140,329,465
	その他の業務支出	△ 60,574,285
	運営費交付金収入	748,902,625
	授業料収入	571,752,550
	入学金収入	157,525,200
	検定料収入	42,912,400
	受託研究等収入	2,038,320
	受託事業等収入	327,523
	補助金等収入	2,643,786
	寄附金等収入	6,092,829
	預り金の増減	3,511,492
	その他の収入	<u>18,355,619</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	128,152,829
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,439,272
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,710,800
	敷金の戻入による収入	181,000
	敷金の差入による支出	△ 216,000
	定期預金の払戻による収入	150,000,000
	定期預金の預入による支出	<u>△ 10,002,493</u>
	小計	125,812,435
	利息の受取額	<u>41,033</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	125,853,468
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 37,111,790</u>
	小計	△ 37,111,790
	利息の支払額	<u>△ 1,921,966</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,033,756
IV	資金増減額	214,972,541
V	資金期首残高	<u>237,933,800</u>
VI	資金期末残高	<u><u>452,906,341</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成29年8月10日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		90,181,794
	当期総利益	90,181,794	
II	利益処分額		
	積立金	459,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>89,722,794</u>	<u>90,181,794</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,375,899,204	
一般管理費	62,087,493	
財務費用	1,885,909	
雑損	<u>58,107</u>	<u>1,439,930,713</u>

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 591,657,150	
入学金収益	△ 157,525,200	
検定料収益	△ 42,912,400	
受託研究等収益	△ 5,330,250	
受託事業等収益	△ 499,599	
寄附金収益	△ 8,676,906	
資産見返寄附金戻入	△ 855,990	
財務収益	△ 22,335	
雑益	<u>△ 7,712,368</u>	<u>△ 815,192,198</u>

業務費用合計 624,738,515

II 損益外減価償却相当額 125,849,094

III 引当外賞与増加見積額 △ 753,460

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 44,229,119

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 2,010,071

VI (控除)設立団体納付額 -

VII 行政サービス実施コスト 707,615,101

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～47年
構築物	10年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は63,735千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は478,225千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	462,908,834	円
定期預金	△ 10,002,493	円
資金期末残高	452,906,341	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	324,369	円
合 計	324,369	円

(2) 現物寄附による資産の取得

図書	87,868	円
少額資産	1,643,382	円
合 計	1,731,250	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	462,908,834	462,908,834	-
(2) 未払金	(68,785,962)	(68,785,962)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,538,259,224	-	-	2,538,259,224	745,051,797	125,849,094	-	-	-	1,793,207,427	
	図書	2,055,872	279,476	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	2,540,315,096	279,476	-	2,540,594,572	745,051,797	125,849,094	-	-	-	1,795,542,775	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	378,110,763	10,882,684	-	388,993,447	41,244,490	11,154,075	-	-	-	347,748,957	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	1,056,594	435,238	-	-	-	3,295,806	
	工具器具備品	263,293,816	1,732,428	-	265,026,244	175,547,567	44,730,145	-	-	-	89,478,677	
	図書	352,202,252	9,545,142	276,925	361,470,469	-	-	-	-	-	361,470,469	
	計	997,959,231	22,160,254	276,925	1,019,842,560	217,848,651	56,319,458	-	-	-	801,993,909	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	-	-	-	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	2,916,369,987	10,882,684	-	2,927,252,671	786,296,287	137,003,169	-	-	-	2,140,956,384	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	1,056,594	435,238	-	-	-	3,295,806	
	工具器具備品	263,293,816	1,732,428	-	265,026,244	175,547,567	44,730,145	-	-	-	89,478,677	
	図書	354,258,124	9,824,618	276,925	363,805,817	-	-	-	-	-	363,805,817	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	4,764,710,367	22,439,730	276,925	4,786,873,172	962,900,448	182,168,552	-	-	-	3,823,972,724	
無形固定資産	ソフトウェア	70,047,061	-	-	70,047,061	63,804,157	3,198,742	-	-	-	6,242,904	
	計	70,047,061	-	-	70,047,061	63,804,157	3,198,742	-	-	-	6,242,904	
投資その他の資産	長期前払費用	1,113,732	-	527,436	586,296	-	-	-	-	-	586,296	
	差入敷金・保証金	7,636,000	216,000	181,000	7,671,000	-	-	-	-	-	7,671,000	
	計	8,749,732	216,000	708,436	8,257,296	-	-	-	-	-	8,257,296	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
資本剰余金	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	7,636,000	216,000	181,000	7,671,000	
	目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
	繰越積立金	2,055,872	279,476	-	2,335,348	(注1)
	計	311,791,089	495,476	181,000	312,105,565	
	損益外減価償却累計額	△ 619,202,703	△ 125,849,094	-	△ 745,051,797	(注2)
	差引計	△ 307,411,614	△ 125,353,618	181,000	△ 432,946,232	

(注1) 当期増加額は、前中期中目標期間繰越積立金を取崩し、資産を購入したものです。

(注2) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)等に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	255,000	-	255,000	(注1)
教育研究等環境改善積立金	-	53,107,100	-	53,107,100	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	130,254,790	-	603,476	129,651,314	(注3)
計	130,254,790	53,362,100	603,476	183,013,414	

(注1) (注2) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

(注3) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った資産購入及び費用発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	教育研究等環境改善積立金	324,000 教育研究目的の費用発生による
	計	324,000
その他	教育研究等環境改善積立金	279,476 教育研究目的の資産購入による
	計	279,476

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	49,471,351	-	14,135,893	6,469,200	-	20,605,093	28,866,258
平成28年度	-	748,902,625	664,794,292	10,865,333	35,000	675,694,625	73,208,000
合 計	49,471,351	748,902,625	678,930,185	17,334,533	35,000	696,299,718	102,074,258

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	合計
期間進行基準	-	642,448,469	642,448,469
費用進行基準	14,135,893	22,345,823	36,481,716
計	14,135,893	664,794,292	678,930,185

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
水俣病関連情報発信 事業	888,013	-	-	-	-	888,013	
地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業 (COC+)	1,484,450	-	-	-	-	1,484,450	(注)
計	2,372,463	-	-	-	-	2,372,463	

(注)地(知)の拠点大学による地方創生推進事業には精算による返金額244,550円があり、当期交付金額から除いています。

なお、返金額は前期分132円を含め244,682円を預り補助金等に計上しています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	30,371,594	2	-	-
	非常勤	1,350,000	5	-	-
	計	31,721,594	7	-	-
教 職 員	常 勤	811,941,444	103	17,781,486	6
	非常勤	81,995,102	186	-	-
	計	893,936,546	289	17,781,486	6
合 計	常 勤	842,313,038	105	17,781,486	6
	非常勤	83,345,102	191	-	-
	計	925,658,140	296	17,781,486	6

(注1)役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3)支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4)支給額には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	15,218,152		
備品費	4,314,060		
印刷製本費	10,343,321		
水道光熱費	21,380,345		
旅費交通費	12,180,042		
通信運搬費	2,237,073		
賃借料	7,601,193		
保守費	7,017,682		
修繕費	4,122,670		
損害保険料	226,190		
広告宣伝費	20,000		
行事費	1,001,528		
諸会費	984,460		
会議費	76,438		
報酬・委託・手数料	40,032,334		
租税公課	1,500		
奨学費	23,091,852		
減価償却費	46,381,346		
雑費	1,519,516		197,749,702
研究経費			
消耗品費	19,477,719		
備品費	4,704,498		
印刷製本費	5,958,000		
水道光熱費	6,206,529		
旅費交通費	10,861,611		
通信運搬費	1,228,032		
賃借料	8,831,336		
車両燃料費	7,782		
保守費	910,993		
修繕費	248,638		
損害保険料	27,800		
諸会費	3,084,345		
会議費	174,349		
報酬・委託・手数料	12,786,257		
減価償却費	855,990		
雑費	77,282		75,441,161
教育研究支援経費			
消耗品費	6,963,247		
印刷製本費	52,916		
図書費	276,925		
水道光熱費	2,934,946		
通信運搬費	440,223		
賃借料	327,528		
保守費	453,221		
備品費	123,120		
諸会費	87,000		
報酬・委託・手数料	2,552,593		
減価償却費	8,207,950		22,419,669
受託研究費			5,313,308

受託事業費			499,599
役員人件費			
報酬		31,686,794	
通勤手当		34,800	
法定福利費		<u>2,026,217</u>	33,747,811
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	462,137,802		
通勤手当	14,287,070		
賞与	172,922,634		
退職給付費用	15,262,106		
法定福利費	<u>96,794,707</u>	761,404,319	
非常勤教員給与			
給料	24,899,744		
法定福利費	<u>22,248</u>	<u>24,921,992</u>	786,326,311
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	121,006,958		
通勤手当	3,156,707		
賞与	38,430,273		
退職給付費用	2,519,380		
法定福利費	<u>24,418,600</u>	189,531,918	
非常勤職員給与			
給料	54,303,842		
通勤手当	2,791,516		
法定福利費	<u>7,774,367</u>	<u>64,869,725</u>	254,401,643
一般管理費			
消耗品費		544,607	
備品費		1,048,680	
印刷製本費		9,197,689	
水道光熱費		2,310,005	
旅費交通費		4,352,846	
通信運搬費		1,623,255	
賃借料		5,940,851	
車両燃料費		36,708	
保守費		8,623,134	
修繕費		3,371,797	
損害保険料		1,104,800	
広告宣伝費		951,800	
行事費		878,070	
諸会費		1,005,767	
会議費		35,504	
報酬・委託・手数料		16,687,076	
租税公課		18,650	
減価償却費		4,072,914	
雑費		<u>283,340</u>	62,087,493

(16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	9,467,461	19	(注)
合 計	9,467,461	19	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附の受入1,731,250円を含んでいます。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
受託研究	-	2,656,028	2,656,028	-
合 計	-	2,656,028	2,656,028	-

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
共同研究	2,374,222	300,000	2,674,222	-
合 計	2,374,222	300,000	2,674,222	-

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	342,076	342,076	-
受託事業(その他)	-	157,523	157,523	-
合 計	-	499,599	499,599	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(B)	(6,115,000) 1,834,500	9	
基盤研究(C)	(14,429,710) 4,329,000	23	
若手研究(B)	(5,970,000) 1,590,000	6	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	1	
国際共同研究強化	(7,800,000) 2,340,000	1	
基盤B(特設分野研究)	(1,150,000) 345,000	2	
合 計	(36,164,710) 10,648,500	43	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) -1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	462,903,834
計	462,908,834

(21) -2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	23,710,783
京都電子計算株式会社	3,944,656
富士通リース株式会社	3,054,468
オフィス株式会社	3,543,631
株式会社ウィザップ	2,617,397
その他	31,915,027
計	68,785,962

(21) -3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	642,387
図書	309,304,404
計	309,946,791